

栃木県減災対策協議会

平成30(2018)年度の取組状況

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

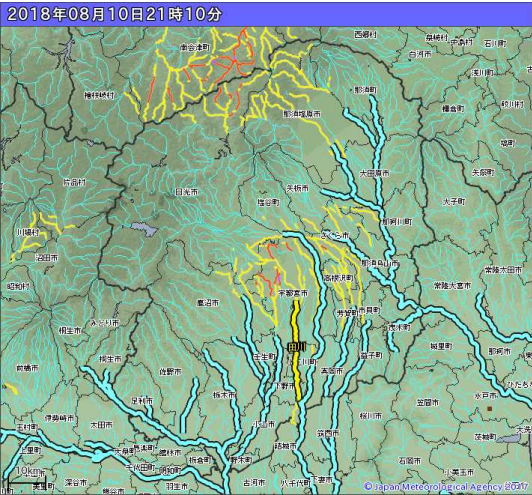
雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】

気象台

○危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善に関する取組

○危険度分布をH29.7.4より提供している。引き続き検証を重ね、精度向上に努める



1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

簡易水位計やCCTVカメラ等の検討

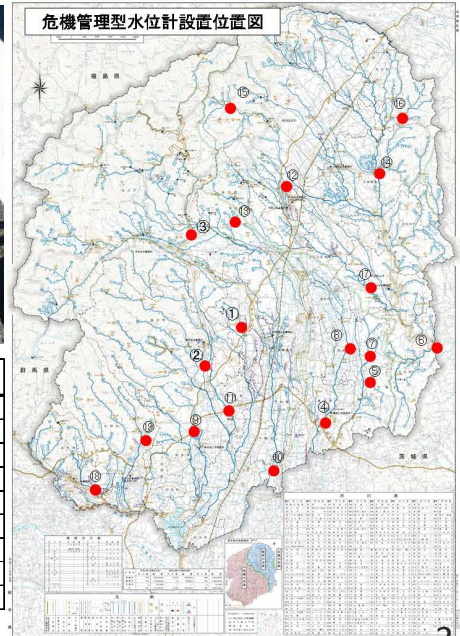
【具体事例】

栃木県

○危機管理型水位計を県内19箇所に設置

○平成31年3月20日から運用を開始※

※閲覧方法:川の水位情報
URL:<https://k.river.go.jp>



	水系	河川名	設置箇所		水系	河川名	設置箇所
①	利根川水系	姿川	宇都宮市 大杉橋	⑪	利根川水系	黒川	壬生町 地藏橋
②	利根川水系	小藪川	鹿沼市 小藪橋	⑫	那珂川水系	内川	矢板市 木戸崎橋
③	利根川水系	古大谷川	日光市 国道121号橋	⑬	利根川水系	泉川	塩谷町 井戸神橋
④	利根川水系	五行川	真岡市 鷺ノ宮橋	⑭	那珂川水系	松葉川	大田原市 下高橋
⑤	利根川水系	小宅川	益子町 車橋	⑮	那珂川水系	帯川	那須塩原市 明神橋
⑥	那珂川水系	逆川	茂木町 伊川勢橋	⑯	那珂川水系	三蔵川	那須町 坂本橋
⑦	利根川水系	小貝川	市貝町 峰崎橋	⑰	那珂川水系	荒川	那須烏山市 新荒川橋
⑧	利根川水系	五行川	芳賀町 五行橋	⑱	利根川水系	尾名川	足利市 分枝橋
⑨	利根川水系	赤津川	栃木市 伊吹橋				
⑩	利根川水系	田川	小山市 田川橋				

3

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知
(市・町)

【具体事例】

宇都宮市

○姿川・田川洪水ハザードマップの改訂(1月24日(木)公表)

○ハザードマップ改訂に伴う避難所利用の見直し(浸水想定区域外に退避)



姿川・田川洪水ハザードマップ 表面



姿川・田川洪水ハザードマップ 裏面

4

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

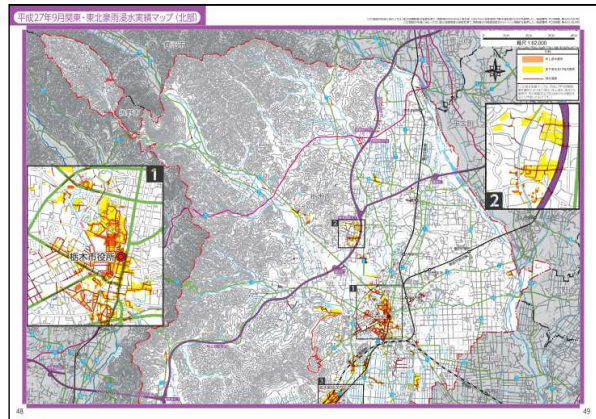
○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知
(市・町)

【具体事例】

栃木市

- 想定最大規模降雨による浸水想定区域に対応したハザードマップを作成
- 県が平成30年8月に発表した土砂災害警戒区域を追加
- 平成27年9月関東・東北豪雨災害の浸水実績マップを掲載
- 平成31年3月に作成し、全戸配布を実施
- 平成31年度において、ハザードマップの説明会を実施する予定



平成27年9月関東・東北豪雨災害浸水実績マップ

5

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

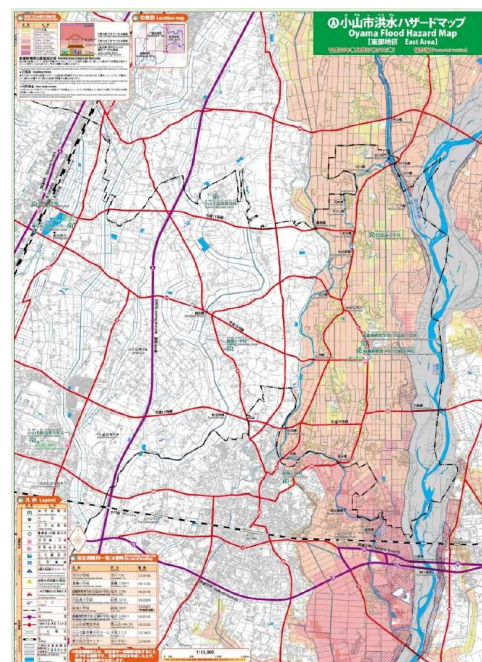
○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知
(市・町)

【具体事例】

小山市

- 従来の小山市洪水ハザードマップを想定最大規模の降雨に対応したマップへ改訂
- 縮尺のマニュアルに対応させるため、地図をA1サイズで小山市を3分割にした物で作成
- 浸水が想定される地区内の住民に対して、説明会の開催
- 浸水が想定される地区を対象として、洪水ハザードマップの全戸配布
- 広報誌・ホームページ・各公民館・公共施設・ラジオ等で周知・PRの実施



6

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発

【具体事例】

宇都宮市

○避難確保計画策定に係る説明会の実施

・田川浸水想定区域拡大により、新たに51施設が避難確保計画作成義務化

・平成30年中に対象施設全て説明会を実施



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

小山市

○市内の自治会長及び役員に対し、自主防災会の設立を呼び掛け

・自主防災会設立を目指す自治会への支援

・広報誌、コミュニティFMを活用した自主防災会設立の広報

・自主防災会連絡協議会内で、自主防災会の設立促進に向けた検討会議の実施

今すぐ自主防災会の設立を！！

《大切な人の命を守るために》

震災で人が命を落とすのは、災害が同時多発する発生後の数時間がほとんどです。消防などの公共機関がどんなに頑張っても、保有する車両数と職員数以上のことは出来ません。当然、どこかの災害現場に出動していますが、それがあなたの地域とは限りません。

避難所に直行する前に出来ることがあります。目の前の命を救えるのは、「今ここにいる自分たちしかない」と考えて行動する人によって、救われる命があります。小山市では地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設立を推進しています。

《ご存知ですか？～あなたの街の自主防災会へ～》

自主防災会名	設立年月日	対象自治会
御殿町	平成 9年 4月 25日	御殿町
須賀町	平成 9年 6月 25日	須賀町
花垣町	平成10年10月 6日	花垣町
旭町西	平成11年 6月 6日	旭町西
天神町	平成12年 6月 4日	天神町
若木町	平成12年 6月11日	若木町
旭町南	平成12年 6月17日	旭町南
駅東	平成13年 7月 1日	駅東
神明町	平成13年12月 1日	神明町
旭町東	平成14年 6月 1日	旭町東
本郷町	平成14年 7月 7日	本郷町
思水ヶ丘	平成15年11月27日	思水ヶ丘
駅東通り3丁目	平成16年12月18日	駅東通り3丁目
上町	平成17年12月 8日	上町
駅南町	平成20年 6月28日	駅南町
芝	平成24年 6月30日	芝
三峯	平成28年 4月24日	三峯

・現在、小山地区の世帯数に対するカバー率は、60.09%です。

設立呼びかけの際に配布した資料

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組
自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

真岡市

○防災リーダー養成研修会で、「応急担架訓練」「土のう積訓練」を実施

- ・実施日 平成30年11月10日(土)
- ・会場 真岡市民公園



土のう積訓練

○防災リーダー養成研修会で、「避難所運営訓練(HUG)」を実施

- ・実施日 平成31年1月19日(土)
- ・会場 真岡市公民館



避難所運営訓練

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組
自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

市貝町

○自主防災組織立ち上げ時に、活動交付金を一時金として支給

○立ち上げ後に、活動実態に合わせ活動補助金を交付(H31年度から実施)

※自主防災組織立ち上げ＝自助・共助の強化を目的として組織を明確にし、マニュアルを策定した

※自主防災組織立ち上げに係る設立交付金:20,000円

※自主防災組織活動補助金:最高30,000円

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

那珂川町

○水防災に関する学習会の開催

■浸水想定区域内の住民を対象に学習会を開催(平成30年9月)

・浸水想定区域内に位置する自主防災組織と連携して水防災に関する学習会を開催

・学習会では、洪水ハザードマップの周知をはじめ、逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動について意見交換

・今後、マイタイムラインの作成や避難訓練の実施を支援する



11

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

那珂川町

○視察研修の実施

■自主防災組織の代表者を集めて隣接の自主防災会、宇都宮気象台を視察(平成30年11月)

・自主防災組織における意識の高揚を図るため、代表者を集めた視察研修を実施

・自主防災組織の取組みについて、先進自治体の事例を視察

・宇都宮気象台を訪問し、気象業務などの施設見学、気象警報及び防災情報について意見交換



12

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

- 具体的な取組
タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討

【具体事例】

気象台

- 那須町総合防災訓練への訓練シナリオ作成協力

- 平成30年10月14日に実施された那須町防災訓練に参加



平成30年10月14日 那須町総合防災訓練

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

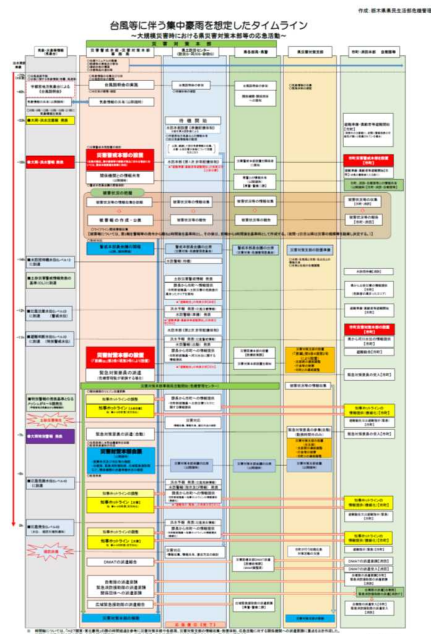
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

- 具体的な取組
タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討

【具体事例】

栃木県

- 災害対策本部と関係機関との情報共有や災害時の応急対策を時系列に分かりやすく整理した全庁的なタイムラインの作成(平成30年5月22日)



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置

【具体事例】

栃木県

○県民に対し、水害への備えとして「マイ・タイムライン」の作成を促すため、県ホームページ内に特設ページを作成

【掲載開始】

平成30年10月12日～

【掲載内容】

- ・マイ・タイムライン作成の意義
- ・マイ・タイムライン作成の方法
- ・マイ・タイムラインの例 など

風水害に備えて「マイ・タイムライン」を作りましょう！

災害に際しては、「いつ、どのような行動を取ればいいのか」、「自分の身の回りにどんな危険があるのか」を知っておくことが重要です。平常時に「マイ・タイムライン」を作成しておくことで、いざというとき落ち着いた行動を取ることができます。

■「マイ・タイムライン」とは？

突然起こる地震と強い、台風の発生や予想進路は自分が住んでいる地域に接近する数日前から天気予報などで知ることができます。

台風が発生してから洪水が発生するまでの間に、自分や家族が「いつ、何をするか」をまとめた計画表が「マイ・タイムライン」です。

平常時に「マイ・タイムライン」を作成しておくことで、いざというときに慌てず、安全に避難することができます。

■「マイ・タイムライン」作成の準備

□ ハザードマップを確認する

自治体で作っているハザードマップを確認し、自分の家や職場、学校がどれくらい危険なのか確認しましょう。

マイ・タイムライン作成の準備段階として、備蓄品の準備やハザードマップの確認についても記載

15

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

気象台

○県内に影響を及ぼす可能性のある台風接近時には、事前に台風説明会を開催し影響について注意・警戒を呼びかけている

- ・今年度は5つの台風について台風説明会を実施



平成30年7月27日 台風第12号に関する台風説明会

16

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会の実施

【具体事例】

栃木県

○県の防災対策の一環として、以下のとおり「出前講座」を実施

○県内の11箇所へ危機管理課職員が出向き、過去の災害や 自助・互助について、普段からの災害への備えについてなどを説明

No.	開催日	主催者	開催場所等
1	H30/6/20	宇都宮大学	宇都宮大学 峰キャンパス
2	H30/7/5	宇都宮市民大学	人材かがやきセンター
3	H30/7/30	佐野市行政経営部危機管理課	佐野市役所
4	H30/8/10	報徳会宇都宮病院附属看護学校	報徳会宇都宮病院附属看護学校
5	H30/8/29	宇都宮大学	宇都宮大学 峰キャンパス
6	H30/10/2	岡本台ハイム・ゆうゆうクラブ	岡本台ハイム自治会公民館
7	H30/10/20	いずみ自治会自主防災会	壬生町睦地区コミュニティセンター
8	H30/11/8	栃木県食品衛生協会	ホテルニューイタヤ
9	H30/1/19	塩谷町区長会	道の駅湧水の郷しおや
10	H31/1/22	陽明会(県内製菓会社)	ホテルニューイタヤ
11	H31/2/19	マルキ会(ガス販売事業者)	コンセーレ



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会の実施

【具体事例】

佐野市

○各町会・自主防災会・団体に出向き防災に関する出前講座を実施

・平成30年度の実施件数は35件



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会の実施

【具体事例】

真岡市

○出前講座により、防災倉庫の利用方法説明会を実施

- ・実施日 平成30年8月28日(火)
- ・会場 県立真岡工業高校



防災倉庫の利用方法説明

2)ソフト対策の主な取組

②洪水氾濫による被害軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施

【具体事例】

宇都宮市

○宇都宮市水防訓練

関係機関と連携した宇都宮市水防訓練を実施している



月の輪工



五徳縫い

2)ソフト対策の主な取組

②洪水氾濫による被害軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施

【具体事例】

鹿沼市

○栃木県・鹿沼市総合防災訓練を平成30年9月2日(日)に粟野総合運動公園で実施



応急救護所設営運営訓練



避難所設営運営訓練



水防訓練

2)ソフト対策の主な取組

②洪水氾濫による被害軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施

【具体事例】

壬生町

○壬生町防災訓練を実施

- ・実施日:平成30年9月9日
- ・場所:壬生町立壬生東小学校



避難所開設訓練実施



一斉シェイクアウト訓練実施



水消火器による消火訓練実施

2)ソフト対策の主な取組

②洪水氾濫による被害軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施

【具体事例】

気象台

○平成30年9月2日に実施された栃木県・鹿沼市総合防災訓練に参加

・訓練の中でブースを設けさせてもらい、防災気象情報の普及に努めた



平成30年9月2日 栃木県総合防災訓練にて(気象台ブース)

2)ソフト対策の主な取組

②洪水氾濫による被害軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施

【具体事例】

栃木県

○平成30年6月9日に足利市で出水時における水防活動が円滑に実施されるよう、水防団員等の水防技術の向上のための講習会を実施



講義



実技講習(土のう作成)

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	利根川上流	宇都宮市	鬼怒・小貝	足利市 渡良瀬	利根川上流	栃木市 渡良瀬	佐野市	鹿沼市 利根川上流
1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等								
■危機管理型ハード対策								
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備								
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・防災行政無線(同報系:上河内地域)設置済 ・防災行政無線改良予定なし ・防災ラジオの配備を含め、周知方法の拡充検討	・防災行政無線(同報系:上河内地域)設置済 ・防災行政無線改良予定なし ・防災ラジオの配備を含め、周知方法の拡充検討	・防災行政無線(同報系)や個別受信機の必要性について検討済。設置予定未定。 【H28～30年度】 その他の手段についても検討する。 【R元年度以降】	・同報系防災行政無線を整備する。 【H26～30年度】 ・防災ラジオは、平成28年度までに小中学校、保育園、障がい者施設、自治会等へ配布済み。助成制度を導入して、市民等へ販売している。 【H28年度～】	・同報系防災行政無線を整備する。 【H26～30年度】 ・防災ラジオは、平成28年度までに小中学校、保育園、障がい者施設、自治会等へ配布済み。助成制度を導入して、市民等へ販売している。 【H28年度～】	・同報系防災無線はデジタル化済。また、難聴地域には戸別受信機の貸与。【H22年度実施済】 ・避難所55か所に防災ラジオ配布済。 【H29年度実施済】	・同報系防災無線はデジタル化済。また、難聴地域には戸別受信機の貸与。【H22年度実施済】 ・避難所55か所に防災ラジオ配布済。 【H29年度実施済】	・防災無線に代わる情報伝達設備の整備方針を令和元年度までに固め、令和2年度に導入する。
・河川防災ヤードの整備								
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・消防署を含む市内8箇所の水防倉庫に水防資機材を配備 ・宇都宮市消防局に水陸両用バギーを配備 ・出水期前に各水防倉庫の資機材の点検を実施 ・水陸両用バギーを活用した各種訓練を実施し、操作の習熟に努めている。	・消防署を含む市内8箇所の水防倉庫に水防資機材を配備 ・宇都宮市消防局に水陸両用バギーを配備 ・出水期前に各水防倉庫の資機材の点検を実施 ・水陸両用バギーを活用した各種訓練を実施し、操作の習熟に努めている。	各種水防資機材を整備しているが、救命胴衣等、安全確保のため資機材のさらなる充実を図る。【継続実施】	・救命胴衣等の資機材について充実を図る。 【H28年度～】 ・古くなった水防活動用のゴムボートを随時更新していく。 【H28年度～】	・救命胴衣等の資機材について充実を図る。 【H28年度～】 ・古くなった水防活動用のゴムボートを随時更新していく。 【H28年度～】	・市内11箇所の水防倉庫と消防署に水防資機材を配備。 ・消防団車両にライフジャケットを積載。 【継続実施】	・市内11箇所の水防倉庫と消防署に水防資機材を配備。 ・消防団車両にライフジャケットを積載。 【継続実施】	・水防資機材等の配備及び管理を継続する。 【実施済】
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討								
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・H29.12 田川の浸水想定区域の拡大に伴い、浸水対象となった施設について対策を検討する。	・浸水想定区域内の地区市民センター(指定避難所)に、太陽光発電及び蓄電池を設置、またMCA無線を配備している。	本庁舎の発電装置が浸水しないよう、止水板を設置している。【実施済】	・本庁舎の冠水対策工事を実施【H29年度】 ・本庁舎の非常用電源装置は屋上に整備済。 【実施済】	・本庁舎の冠水対策工事を実施【H29年度】 ・本庁舎の非常用電源装置は屋上に整備済。 【実施済】	・庁舎の自家発電装置は屋上に設置されている。 【実施済】	・庁舎の自家発電装置は屋上に設置されている。 【実施済】	自家発の浸水防止など水害時活動できる新庁舎建設(令和4年度完成予定)に合わせて整備する。【H29年度～】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組								
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等								
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表								
・水位予測の精度向上検討								
・水位周知(河川等の拡大検討)								
・広域避難計画の策定	・浸水想定区域において、市域をまたぐ避難が必要な地域は無い	・浸水想定区域において、市域をまたぐ避難が必要な地域は無い	今後、国の浸水想定図の見直しにより、指定避難所等の見直しが必要となることが予想されることから、広域避難計画策定の必要性についても検討を行う。【検討中】	・隣接する市町と避難所の相互利用について調整し、広域避難計画の策定について検討していく。 【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用について調整し、広域避難計画の策定について検討していく。 【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。 【H29年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。 【H29年度～】	隣接市町からの打診があった場合は策定する。 【H29年度～】
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・一級河川(利根川・田川)の洪水ハザードマップ改訂【H30年度実施】	・一級河川(鬼怒川)の洪水ハザードマップ改訂【H30年度実施】 ・一級河川(田川)の洪水ハザードマップ改訂【H30年度実施】	洪水・土砂災害ハザードマップを平成25年度に全戸配布済み 今後、国、県の浸水想定図と土砂災害警戒区域の見直しを機に洪水・土砂災害ハザードマップを改訂する。 【平成29年度～】 【令和元年度】庁内で検討 【令和2年度】ハザードマップ作成・周知	・新たな防災ハザードマップを作成し、全戸配布。 【H30年度】	・新たな防災ハザードマップを作成し、全戸配布。 【H30年度】	・国の浸水想定図の見直しなどを機に新たな防災ハザードマップを作成し、HPで公表、全世帯に配布した。 【H30年度実施済】	・国の浸水想定図の見直しなどを機に新たな防災ハザードマップを作成し、HPで公表、全世帯に配布した。 【H30年度実施済】	防災マップ&マニュアル(ハザードマップ)を作成し、HPで公表、また全世帯に配布している。 【実施済】 H30年6月洪水浸水ハザードマップを作成し、全戸配布
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまことまちごとハザードマップの検討・周知を含む)	・洪水ハザードマップの改訂に伴い、洪水時の避難については、浸水想定区域外に避難してもらうことを基本として、避難所利用の見直しを実施 ・ハザードマップとともに、避難対象地域に洪水時の避難所利用の見直しについても周知を実施	・洪水ハザードマップの改訂に伴い、洪水時の避難については、浸水想定区域外に避難してもらうことを基本として、避難所利用の見直しを実施 ・ハザードマップとともに、避難対象地域に洪水時の避難所利用の見直しについても周知を実施	防災講話や防災訓練等で垂直避難を周知している。【継続実施】 東電タウンランニング(株)栃木支社と「広域避難場所等電柱看板に関する協定」を締結	・浸水想定区域の見直しに合わせて、表示看板設置区域の拡大を検討する。 【H29年度～】	・浸水想定区域の見直しに合わせて、表示看板設置区域の拡大を検討する。 【H29年度～】	・出前講座等で垂直避難を周知している。 ・ハザードマップを更新し、HPで公表、全世帯に配布した。 【継続実施】	・出前講座等で垂直避難を周知している。 ・ハザードマップを更新し、HPで公表、全世帯に配布した。 【継続実施】	防災マップ&マニュアル(ハザードマップ)を作成し、HPで公表、また全世帯に配布している。 【実施済】
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援 ・宇都宮市の「避難確保計画の手引き」及び「避難確保計画の雛形」を作成し、HPに掲載 ・浸水想定区域内の要配慮者利用施設に対し、「避難確保計画策定に係る説明会」を実施した	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援 ・宇都宮市の「避難確保計画の手引き」及び「避難確保計画の雛形」を作成し、HPに掲載 ・浸水想定区域内の要配慮者利用施設に対し、「避難確保計画策定に係る説明会」を実施した	要配慮者施設における避難計画の策定や、避難訓練の実施をサポートしている。【継続実施】 平成30年3月に要配慮者利用施設に対する説明会を開催	・福祉担当課と連携し、要配慮者利用施設における避難計画の作成支援や訓練の支援を行う。 【継続実施】	・福祉担当課と連携し、要配慮者利用施設における避難計画の作成支援や訓練の支援を行う。 【継続実施】	・国及び県の浸水想定区域(想定最大規模)に合わせ、全ての要配慮者利用施設を見直し、周知等を行い避難確保計画の作成を支援する。 【継続実施】	・国及び県の浸水想定区域(想定最大規模)に合わせ、全ての要配慮者利用施設を見直し、周知等を行い避難確保計画の作成を支援する。 【継続実施】	令和元年度に避難計画作成の周知・啓発を行う。【平成29年度～】
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・避難勧告等の判断・伝達マニュアル修正	・避難勧告等の判断・伝達マニュアル修正	今後必要に応じて見直し・改善を検討する。 【平成29年度～】 【平成30年度】改定着手 【令和元年度】改定予定	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて、随時見直しを行う。 【H29年度～】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて、随時見直しを行う。 【H29年度～】	・国の避難勧告等に関するガイドラインの改定に合わせて見直し。 【H29年度～】	・国の避難勧告等に関するガイドラインの改定に合わせて見直し。 【H29年度～】	毎年、防災計画改定に伴い見直しを実施する。

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:平成30年度未実施 ■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市			
	<p>利根川上流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などの情報伝達方法を確立している 	<p>鬼怒・小貝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などの情報伝達方法を確立している 	<p>渡良瀬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録制メール、エリアメール、車両広報、市ホームページ(多言語切替)、ツイッター等、情報伝達手段を複数確保している。 【平成30年度】ヤフー株式会社と災害時応援協定を締結 	<p>利根川上流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線、コミュニティFM放送、ケーブルテレビ、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラート、報道機関等の協力により広報を行う。 ・自主防災組織を充実させ、地域コミュニティ内の協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。【H28年度～】 	<p>渡良瀬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線、コミュニティFM放送、ケーブルテレビ、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラート、報道機関等の協力により広報を行う。 ・自主防災組織を充実させ、地域コミュニティ内の協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。【H28年度～】 	<p>利根川上流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難情報を発令した場合、防災行政無線、消防車等による広報、市HP、SNS、ケーブルテレビ、緊急速報メール、Lアラート、自治会町への電話連絡等で伝達している。また、登録制のメールサービスを平成26年10月より運用を開始した。更なる情報伝達媒体を検討する。 【継続実施】 	<p>渡良瀬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難情報を発令した場合、防災行政無線、消防車等による広報、市HP、SNS、ケーブルテレビ、緊急速報メール、Lアラート、自治会町への電話連絡等で伝達している。また、登録制のメールサービスを平成26年10月より運用を開始した。更なる情報伝達媒体を検討する。 【継続実施】 	<p>利根川上流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災無線、登録制メール、ケーブルテレビ、自主防災会連絡網、民生員、外国人サポーターの協力等による多方面からの情報発信を継続する。 【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)								
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全39地区に自主防災組織が設立されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全39地区に自主防災組織が設立されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織向け研修の実施。防災訓練等の実施を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立について、出前講座等での啓発を行う。【H28年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立について、出前講座等での啓発を行う。【H28年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年10町会の組織設立に向け支援活動を行う。【H30年度、自主防災組織連絡協議会を設立し、自主防災組織相互の連携等をおし、自主防災活動の充実を図る。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年10町会の組織設立に向け支援活動を行う。【H30年度、自主防災組織連絡協議会を設立し、自主防災組織相互の連携等をおし、自主防災活動の充実を図る。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材の支給及び、防災講話等の実施を継続する。
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成								
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン作成済み【平成29年度実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン作成済み【平成29年度実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン策定済【H26年】実践的な訓練について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン作成済【H29年度】今後は広域避難を含めたタイムラインの更新を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン作成済【H29年度】今後は広域避難を含めたタイムラインの更新を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン策定済。【H28年6月実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムライン策定済。【H28年6月実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年以降タイムラインを作成する。【H29年度～】
■防災教育や防災知識の普及								
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域や水害への備えなどについて、既に所管課で問い合わせに応じている 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域や水害への備えなどについて、既に所管課で問い合わせに応じている 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課及び関係各課で対応する。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課及び関係各課で対応する。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課及び関係各課で対応する。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課を窓口としている。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課を窓口としている。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課で対応する。【実施済】
・水防災に関する説明会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や関係機関を交えた共同点検に参加 ・地域住民に対して出前講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や関係機関を交えた共同点検に参加 ・地域住民に対して出前講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講話等で取り上げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座で水害対応に関する内容を充実させる。【H28年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座で水害対応に関する内容を充実させる。【H28年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織が開催する避難訓練等の支援及び出前講座にて水防災に関する内容を充実する。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織が開催する避難訓練等の支援及び出前講座にて水防災に関する内容を充実する。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座にて実施。今後も継続して行う。【実施済】
・小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした水防災に関する出前講座を実施 ・教職員に対して、ハザードマップ・避難確保計画を活用し、水防災に関する出前講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした水防災に関する出前講座を実施 ・教職員に対して、ハザードマップ・避難確保計画を活用し、水防災に関する出前講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会や理科の時間において自然災害と防災について学習している。総合的な学習の時間においても、洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用し身近なことから防災について学んでいる。以上のこと継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を通して、自分の命は自分で守り抜く子どもや進んで地域の安全に貢献しようとする子どもの育成を目指していく。【H28年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を通して、自分の命は自分で守り抜く子どもや進んで地域の安全に貢献しようとする子どもの育成を目指していく。【H28年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・要請により、防災訓練・出前講座等を支援していく。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・要請により、防災訓練・出前講座等を支援していく。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座にて実施。今後も継続して行う。
・出前講座等を活用した講習会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対して出前講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対して出前講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続していくとともに充実を図る。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策に関する出前講座を実施。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策に関する出前講座を実施。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・各団体の要望により、出前講座等を実施している。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・各団体の要望により、出前講座等を実施している。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している。今後も継続して行う。【実施済】
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信								
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供								
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組								
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
・水防団等への連絡体制の再確認	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線機やEメールを活用し、情報伝達手段を確保している 	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線機やEメールを活用し、情報伝達手段を確保している 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、消防団員へEメール指令を発信しており、随時確認を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無線やメールを活用した連絡体制を確保【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・無線やメールを活用した連絡体制を確保【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、連絡体制の再確認を行う。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、連絡体制の再確認を行う。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保。【実施済】
・水防団同士の連絡体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線による連絡体制を確保している 	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線による連絡体制を確保している 	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線による連絡体制を確保している 	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機を活用した連絡体制の確保【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機を活用した連絡体制の確保【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防団同士の連絡体制確保済。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防団同士の連絡体制確保済。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保。【実施済】
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、出水期前に重要水防箇所等の共同点検を消防団及び関係機関で実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、出水期前に重要水防箇所等の共同点検を消防団及び関係機関で実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・県や市の関係機関とともに重要水防箇所の共同点検を実施。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施している重要水防箇所等の共同点検を実施。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施している重要水防箇所等の共同点検を実施。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、出水期前に県土木等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施。【実施済】
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、関係機関と連携した宇都宮市水防訓練を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、関係機関と連携した宇都宮市水防訓練を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年行っている水防訓練において関係機関と連携した訓練を検討する。毎年実働水防訓練を実施している。より多くの関係機関が連携した訓練の実施を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が行う水防訓練に参加する。出水期前に栃木市水防訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が行う水防訓練に参加する。出水期前に栃木市水防訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、利根川水系合同水防訓練の参観を実施している。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、利根川水系合同水防訓練の参観を実施している。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、出水期前に各関係機関参加の防災訓練及び水防工法訓練等を実施。【実施済】 ・9月2日栃木県・鹿沼市総合防災訓練を実施。【実施済】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団が水防団を兼ねているので、団員入団促進への取り組みを継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報等で広く募集していく。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報等で広く募集していく。【実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、広報誌及びケーブルテレビを活用し募集している。今後も募集を行う。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、広報誌及びケーブルテレビを活用し募集している。今後も募集を行う。【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団が水防団を兼ねているため、広報誌等を活用し、消防団員の募集を行っている。【継続実施】

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	日光市			小山市		真岡市	大田原市	矢板市
	利根川上流	鬼怒・小貝	渡良瀬	利根川上流	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	久慈・那珂	久慈・那珂
1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等								
■危機管理型ハード対策								
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整								
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備								
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・280MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備【実施済み】 ・戸別受信機の配布【実施済み(継続)】	・280MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備【実施済み】 ・戸別受信機の配布【実施済み(継続)】	・280MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備【実施済み】 ・戸別受信機の配布【実施済み(継続)】	・同報系防災行政無線はデジタル化済み【実施済み】 ・防災ラジオの導入【平成29年11月実施済み】 ・防災ラジオの無償貸与を緊急情報が必要な視覚障がい者(1～2級)に実施する。【平成29年度】 ・防災ラジオの無償貸与を、視覚障がい者(3～6級)、自治会長、自主防災会長、民生委員児童委員に実施する。【平成30年度】	・同報系防災行政無線はデジタル化済み【実施済み】 ・防災ラジオの導入【平成29年11月実施済み】 ・防災ラジオの無償貸与を緊急情報が必要な視覚障がい者(1～2級)に実施する。【平成29年度】 ・防災ラジオの無償貸与を、視覚障がい者(3～6級)、自治会長、自主防災会長、民生委員児童委員に実施する。【平成30年度】	・屋外拡声子局204基の内72基がアナログ方式であるのでデジタル化を図る。【順次実施】	・アナログ防災行政無線の更新も含めて、伝達手段を検討している【H28年度～】	防災行政無線は市内全域に整備済み。防災無線の調整、個別受信機等を補充する機器等の導入等について検討する。【H30年度】
・河川防災ヤードの整備								
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・水防機材を水防団に配備し、管理状態を確認している。【実施済み(継続)】	・水防機材を水防団に配備し、管理状態を確認している。【実施済み(継続)】	・水防機材を水防団に配備し、管理状態を確認している。【実施済み(継続)】	・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に土のう6,200袋配備済み。 ・救命胴衣620着新規配備済み。 ・救命用ゴムボート5艇新規配備済み。【実施済み】 ・資機材の補充。【平成29年度実施】 ・資機材の整備を実施。【平成30年度】 ・連結水囊を購入し消防署へ配備する。【平成30年度】	・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に土のう6,200袋配備済み。 ・救命胴衣620着新規配備済み。 ・救命用ゴムボート5艇新規配備済み。【実施済み】 ・資機材の補充。【平成29年度実施】 ・資機材の整備を実施。【平成30年度】 ・連結水囊を購入し消防署へ配備する。【平成30年度】	・備蓄品の分散した配備を定める。 ・資材の定期的な点検を実施する。【H30年度～】	・水防管理団体水防倉庫備蓄基準に基づき資機材を配備し、適切な管理をしているが、必要に応じて資機材の拡充を図る【H28年度～】	水防資機材等の確認と適切な管理を行う。【継続実施】
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討								
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・新庁舎建設時に電気設備及び自家発電装置を屋上(5階相当)に設置【平成30年度実施】	・新庁舎建設時に電気設備及び自家発電装置を屋上(5階相当)に設置【平成30年度実施】	・新庁舎建設時に電気設備及び自家発電装置を屋上(5階相当)に設置【平成30年度実施済み】	消防庁舎自家発電設備耐水化済み【実施済み】 ・市役所本庁舎建替え予定(H32年度)【平成30年度】	消防庁舎自家発電設備耐水化済み【実施済み】 ・市役所本庁舎建替え予定(H32年度)【平成30年度】	・被害が最小限にとどまるよう浸水対策を再検討する。【H30年度～】	・新庁舎建設により自家発電装置が浸水しない場所(8階建庁舎屋上)へ設置する	・災害対策本部を開設する市本庁舎について、河川沿いの立地であるため、自家発電装置の耐水化について検討する。【H30年度～】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ								
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等								
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表								
・水位予測の精度向上検討								
・水位周知河川等の拡大検討								
・広域避難計画の策定	・当市では浸水想定区域が示されていないことから、浸水による広域避難を要する地域はないが、隣接する市町村等との災害時における相互応援に関する協定の中で、被災住民の受入れに関する内容を定めている。【実施済み】	・当市では浸水想定区域が示されていないことから、浸水による広域避難を要する地域はないが、隣接する市町村等との災害時における相互応援に関する協定の中で、被災住民の受入れに関する内容を定めている。【実施済み】	・当市では浸水想定区域が示されていないことから、浸水による広域避難を要する地域はないが、隣接する市町村等との災害時における相互応援に関する協定の中で、被災住民の受入れに関する内容を定めている。【実施済み】	・平成29年7月7日に災害時広域支援連携協定(栃木市・野木町・結城市・下野市)と協定締結する。【平成29年度】 ・平成30年9月1日の小山市水防訓練時に広域避難訓練を実施する。【平成30年度】	・平成29年7月7日に災害時広域支援連携協定(栃木市・野木町・結城市・下野市)と協定締結する。【平成29年度】 ・平成30年9月1日の小山市水防訓練時に広域避難訓練を実施する。【平成30年度】	・地域防災計画の改定を図る。【H29年度】	・広域避難計画策定を検討していく【H29年度～】	広域避難計画を検討する。【平成29年度～】
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・浸水想定区域が存在しないため特になし	・浸水想定区域が存在しないため特になし	・浸水想定区域が存在しないため特になし	ハザードマップの作成(H30)	ハザードマップの作成(H30)	H25に作成したハザードマップを更新し、市内の全戸への配布。【H30年度】 H30に作成したハザードマップの外国語版を作成し配布する。【R元年度】	県による想定見直しを終了した時点で現在作成済みのハザードマップを改訂する【平成29年度～】	洪水ハザードマップは全戸配布【H29年6月】 周知を実施 作成済みのハザードマップを改定予定(令和元年度～)
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまごまごハザードマップの検討・周知を含む)	・土砂災害警戒区域等の再指定が完了後、防災マップ等の作成を検討【平成29年度～】	・土砂災害警戒区域等の再指定が完了後、防災マップ等の作成を検討【平成29年度～】	・土砂災害警戒区域等の再指定が完了後、防災マップ等の作成を検討【平成29年度～】	・市内全戸配布した防災ガイドブックで周知済み。 ・三信電工と広告付避難場所等電柱看板に関する協定を締結する。【平成29年度実施済み】 ・市内11箇所に広告付避難場所等電柱看板を設置する。【平成30年度実施済み】	・市内全戸配布した防災ガイドブックで周知済み。 ・三信電工と広告付避難場所等電柱看板に関する協定を締結する。【平成29年度実施済み】 ・市内11箇所に広告付避難場所等電柱看板を設置する。【平成30年度実施済み】	H25に作成したハザードマップを更新し、市内の全戸への配布。【H30年度】 H30に作成したハザードマップの外国語版を作成し配布する。【R元年度】	・ピクトグラムの表示を検討していく【H29年度～】	令和元年度に防災マップ(冊子版)の更新を行い全戸配布する予定。【令和元年度～】
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・日光市内に浸水想定区域はないが、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設については周知済み【平成30年度実施】	・日光市内に浸水想定区域はないが、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設については周知済み【平成30年度実施】	・日光市内に浸水想定区域はないが、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設については周知済み【平成30年度実施】	・要配慮者利用施設管理者へ周知済み。【継続指導】 ・福祉避難所として新規(H28年度)に3箇所登録済み。 ・福祉避難所として新規に5箇所登録済み。【平成29年度】 ・浸水想定区域の見直し及び土砂災害警戒区域の追加指定に伴い、浸水想定区域内の要配慮者利用施設が増えたことで、避難確保計画の作成・市長への報告・訓練の実施を指導する。避難確保計画については全施設作成・報告済み。【平成30年度】	・要配慮者利用施設管理者へ周知済み。【継続指導】 ・福祉避難所として新規(H28年度)に3箇所登録済み。 ・福祉避難所として新規に5箇所登録済み。【平成29年度】 ・浸水想定区域の見直し及び土砂災害警戒区域の追加指定に伴い、浸水想定区域内の要配慮者利用施設が増えたことで、避難確保計画の作成・市長への報告・訓練の実施を指導する。避難確保計画については全施設作成・報告済み。【平成30年度】	・作成、周知について、今後、検討していく。【検討中】	・要配慮者利用施設への周知等を行っており、施設によって避難計画の作成が始まっている【H28年度～】	浸水想定区域内に用配慮者利用施設等はないが、施設と連携を図り、今後検討する。
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・必要に応じてマニュアルを随時見直す。【検討中】	・必要に応じてマニュアルを随時見直す。【検討中】	・必要に応じてマニュアルを随時見直す。【検討中】	・平成28年度(8月、3月)に地域防災計画を改定済み。	・平成28年度(8月、3月)に地域防災計画を改定済み。	・地域防災計画の改定済。 【H29年度】 ・職員初動マニュアル、市業務継続計画の見直しを実施。【H30年度～】	・地域防災計画の改定に伴う見直しを検討する【H30年度～】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。【H30年度～】

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	日光市			小山市		真岡市	大田原市	矢板市
	利根川上流	鬼怒・小貝	渡良瀬	利根川上流	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	久慈・那珂	久慈・那珂
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・戸別受信機の配布 ・日光市防災メール(登録型防災メール)の登録者の増加を図る。 【実施済み(継続)】 ・日光市防災メールの多言語化実施。 【平成30年度実施】	・戸別受信機の配布 ・日光市防災メール(登録型防災メール)の登録者の増加を図る。 【実施済み(継続)】 ・日光市防災メールの多言語化実施。 【平成30年度実施】	・戸別受信機の配布 ・日光市防災メール(登録型防災メール)の登録者の増加を図る。 【実施済み(継続)】 ・日光市防災メールの多言語化実施。 【平成30年度実施】	・同報系防災行政無線、CATV、安全安心情報メール、緊急速報メール、ホームページ、車両広報、自治会長、自主防災会長への電話連絡。 ・コミュニティFMを活用した情報伝達【H29.11～】 ・防災ラジオ無償貸与【継続実施】	・同報系防災行政無線、CATV、安全安心情報メール、緊急速報メール、ホームページ、車両広報、自治会長、自主防災会長への電話連絡。 ・コミュニティFMを活用した情報伝達【H29.11～】 ・防災ラジオ無償貸与【継続実施】	・防災行政無線での情報提供が主となるが、難聴区域の解消や高齢者、外国人への提供方法などを検討する。 【H30年度～】	・自治会等への電話連絡、広報車、防災行政無線、テレビ・ラジオによる情報発信、登録型メール、エリアメール、SNS等多様な情報伝達体制を確立している。 【実施済み】	・防災無線、登録型メール、広報車による情報伝達を行うとともに、対象地区の自治会等への電話連絡を行う。 ・防災行政無線の放送後24時間確認できる電話番号に、フリーダイヤルを追加し体制の拡充を図っている。 【H29年度～】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	・自主防災組織向け研修 ・自主防災組織の連合化推進 ・運営費の補助 【実施済み(継続)】	・自主防災組織向け研修 ・自主防災組織の連合化推進 ・運営費の補助 【実施済み(継続)】	・自主防災組織向け研修 ・自主防災組織の連合化推進 ・運営費の補助 【実施済み(継続)】	・自主防災会の設立拡大 ・普及率目標 65%(平成32年) 【継続実施】	・自主防災会の設立拡大 ・普及率目標 65%(令和2年) 【継続実施】	・女性防火クラブを初めとする地域に根ざした自主防災組織の充実を図る。 【順次実施】	・自主防災組織の結成を促進している。 【H28年度～】	・自主防災組織の組織結成の推進、訓練等の支援を実施。 【H29年度～】
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成								
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	・土砂災害に対するタイムラインは作成済み。河川については、市内に洪水予報河川がないが、タイムライン作成の必要性を検討していく。 【実施済み】	・土砂災害に対するタイムラインは作成済み。河川については、市内に洪水予報河川がないが、タイムライン作成の必要性を検討していく。 【実施済み】	・土砂災害に対するタイムラインは作成済み。河川については、市内に洪水予報河川がないが、タイムライン作成の必要性を検討していく。 【実施済み】	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの適時更新済み。 ・市HPに掲載し広報済み。 ・タイムラインを軸とした実践的な水防訓練を実施(H28.6月)	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの適時更新済み。 ・市HPに掲載し広報済み。 ・タイムラインを軸とした実践的な水防訓練を実施(H28.6月) ・ホットライン訓練を実施	・タイムライン(防災行動計画)を策定した。 【H28年度】 ・全庁的な訓練を検討する。 【H30年度～】	・タイムラインの作成を検討していく。 【H29年度～】	タイムラインの作成を検討。(帯川、内川)
■防災教育や防災知識の普及								
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・総務課及び関係各課(建設、消防)に対応する。	・総務課及び関係各課(建設、消防)に対応する。	・総務課及び関係各課(建設、消防)に対応する。	・新防災ガイドブックを市内全戸に配布(H28.7月) ・小山市防災ガイドブックは、消防本部危機管理課が窓口となっている ・洪水ハザードマップは、建設水道部建設政策課が担当窓口となっている 【継続】	・新防災ガイドブックを市内全戸に配布(H28.7月) ・小山市防災ガイドブックは、消防本部危機管理課が窓口となっている ・洪水ハザードマップは、建設水道部建設政策課が担当窓口となっている 【継続】	・現状どおり、担当部署が問い合わせの対応に当たる。	・水害が予想される場合において、土のうの配布等について周知し、電話にて受付している。 【H28年度～】	・危機対策班が問い合わせ窓口となる。 【平成29年度～】
・水防災に関する説明会の開催	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・国より鬼怒川、田川放水路の洪水浸水想定区域の見直し公表が行われたことに伴い、地元説明会の開催済み。(H28.10月) ・水防災に関する「出前講座」を開催済み。	・国より鬼怒川、田川放水路の洪水浸水想定区域の見直し公表が行われたことに伴い、地元説明会の開催済み。(H28.10月) ・水防災に関する「出前講座」を開催済み。	・要請により、出前講座等を行っている。 【H17年度～】	・自主防災組織等から要請があれば、県の出前講座の利用を検討する。 【H29年度～】	・行政区や企業等の要請により防災関係の出前講座を実施。 【H29年度～】
・小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・小中学生を対象とした防災教育を適時実施済み。 ・教職員を含む「防災リーダー講習会」を年4回実施済み。(HUG、DIG訓練を実施) ・8月に市主催「防災宿泊学習」を寒川小学校にて開催。「逃げキッド」を用いたマイタイムラインづくり等を行った。 ・2月に防災教育セミナーを開催。大学教授による講話の他、マイタイムラインづくりの模擬授業を実施。	・小中学生を対象とした防災教育を適時実施済み。 ・教職員を含む「防災リーダー講習会」を年4回実施済み。(HUG、DIG訓練を実施) ・8月に市主催「防災宿泊学習」を寒川小学校にて開催。「逃げキッド」を用いたマイタイムラインづくり等を行った。 ・2月に防災教育セミナーを開催。大学教授による講話の他、マイタイムラインづくりの模擬授業を実施。	・要請により、各学校へ向うための防災講座等を実施している。 【継続実施】	・学校から要請があった場合に実施している。 【H28年度～】	・小中学校の要請により防災関係の出前講座を実施。 【H29年度～】
・出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】	・出前講座を適時実施済み。	・出前講座を適時実施済み。	・要請により、出前講座等を行っている。 【H17年度～】	・自主防災組織等から要請があった場合に実施している。 【H29年度～】	・行政区や企業等の要請により防災関係の出前講座を実施。 【H29年度～】 市内5行政区において講習会を実施
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信								
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供								
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
・水防団等への連絡体制の再確認	災害情報一斉メール 【実施済み(継続)】	災害情報一斉メール 【実施済み(継続)】	災害情報一斉メール 【実施済み(継続)】	・連絡体制については、既存の災害情報発信メールや自動音声システム(指令台による順次指令)による連絡体制を確保。(実施済み) 【H28年度～】	・連絡体制については、既存の災害情報発信メールや自動音声システム(指令台による順次指令)による連絡体制を確保。(実施済み) 【H28年度～】	・連絡網を整備し、連絡体制強化を図っている。	・連絡体制について再確認を実施する。 【H28年度～】	・毎年連絡先の確認を実施
・水防団同士の連絡体制の確保	デジタル簡易無線 【実施済み(継続)】	デジタル簡易無線 【実施済み(継続)】	デジタル簡易無線 【実施済み(継続)】	・近隣市町の担当課に対し、電話による連絡体制を確保。(実施済み)	・近隣市町の担当課に対し、電話による連絡体制を確保。(実施済み)	・連絡網を整備し、連絡体制強化を図っている。	・連絡網等既存の連絡体制を適宜更新していく。 【H28年度～】	・確保済み
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・重要水防箇所の再確認及び資器材の作動状況や備蓄状況を点検する。 【平成29年度～】	・重要水防箇所の再確認及び資器材の作動状況や備蓄状況を点検する。 【平成29年度～】	・重要水防箇所の再確認及び資器材の作動状況や備蓄状況を点検する。 【平成29年度～】	・地元自治会(自主防災組織)消防団、管轄する消防署、関係行政機関と洪水危険箇所の共同点検済み。	・地元自治会(自主防災組織)消防団、管轄する消防署、関係行政機関と洪水危険箇所の共同点検済み。	・定期的に、消防団により巡回点検を実施している。	・大田原土木事務所、消防等と出水期前の重要水防箇所点検を実施 【H28年度～毎年】	・自主防災組織と水防団による水防箇所の共同点検実施を検討
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	・関係機関が実施する水防訓練の参加を検討する。また、関係機関が実施する水防訓練への参加についても検討する。 【平成29年度～】	・関係機関が実施する水防訓練の参加を検討する。また、関係機関が実施する水防訓練への参加についても検討する。 【平成29年度～】	・関係機関が実施する水防訓練の参加を検討する。また、関係機関が実施する水防訓練への参加についても検討する。 【平成29年度～】	・水害実働訓練実施済み。(H28.5月、ロールプレイング方式訓練) ・関係機関が連携した水防訓練を実施済み。(H28.6月) ・風水害実働訓練を実施済み(H30年5月)	・水害実働訓練実施済み。(H28.5月、ロールプレイング方式訓練) ・関係機関が連携した水防訓練を実施済み。(H28.6月) ・風水害実働訓練を実施済み(H30年5月)	・利根川水系水防演習の視察を継続する。	・市総合防災訓練において実働水防訓練を実施している。 【H28年度～】	・行政区や自主防災組織が行う水防訓練の参加・支援
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	建設業組合による土のう作成作業の支援 【実施済み(継続)】	建設業組合による土のう作成作業の支援 【実施済み(継続)】	建設業組合による土のう作成作業の支援 【実施済み(継続)】	・消防団サポート事業(実施済み)	・消防団サポート事業(実施済み)	・水防活動は消防団が担っているため、現状により対応していく。	・水防法の改正により拡充された指定対象について検討する。 【H29年度～】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施するとともに、水防協力団体の募集する。 【H29年度～】

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む)

□ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	那須塩原市		さくら市		那須烏山市		下野市	
	久慈・那珂	鬼怒・小貝	久慈・那珂	鬼怒・小貝	久慈・那珂	利根川上流	鬼怒・小貝	
1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等								
■危機管理型ハード対策								
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備								
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・同報系防災行政無線又はそれに代わる情報伝達機器の整備について検討する。 【R元年度～】	・防災行政無線デジタル化はH27年度に完了。又、難聴地域には、戸別受信機の貸与事業を行っている。 【H28年度～】 ・防災ラジオ配備は予定なし。	・防災行政無線デジタル化はH27年度に完了。又、難聴地域には、戸別受信機の貸与事業を行っている。 【H28年度～】 ・防災ラジオ配備は予定なし。	・防災行政無線デジタル化はH27年度に完了。又、難聴地域には、戸別受信機の貸与事業を行っている。 【H28年度～】 ・防災ラジオ配備は予定なし。	・防災ラジオの有償頒布の検討。平成29年度に既配布者に対し、防災ラジオでの情報取得に関するアンケートを実施。平成30年度に新しい防災情報伝送システムの検討を実施。令和元年度に新しい防災情報伝送システムを導入予定。 【H29年度～】	・防災ラジオの有償頒布の検討。平成29年度に既配布者に対し、防災ラジオでの情報取得に関するアンケートを実施。平成30年度に新しい防災情報伝送システムの検討を実施。令和元年度に新しい防災情報伝送システムを導入予定。 【H29年度～】	・屋外拡声器の調整・整備の実施【H28年度～】	・屋外拡声器の調整・整備の実施【H28年度～】
・河川防災ヤードの整備								
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・市内7箇所の水防倉庫に水防資機材を配備【実施済み】	・水防倉庫へ資材を配備している ・水のう等新技術活用の水防資機材や既存の資機材の充実を図る。 【R元年度～】	・水防倉庫へ資材を配備している ・水のう等新技術活用の水防資機材や既存の資機材の充実を図る。 【R元年度～】	・既存の配備で十分機能できると推察される。	・既存の配備で十分機能できると推察される。	・水防活動に必要なと思われる資機材の強化を検討していく【H28年度～】	・水防活動に必要なと思われる資機材の強化を検討していく【H28年度～】	
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討								
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水想定区域に対象施設等なし	・市庁舎の耐水化を実施。 【R元年度設計、R2年度実施】	・市庁舎の耐水化を実施。 【R元年度設計、R2年度実施】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・浸水想定区域内に施設無し。	・浸水想定区域外(新庁舎移転に伴い、非常用電源は屋上に設置)【H28年度】	・浸水想定区域外(新庁舎移転に伴い、非常用電源は屋上に設置)【H28年度】	
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ								
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等								
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表								
・水位予測の精度向上検討								
・水位周知(河川等の拡大検討)								
・広域避難計画の策定	・広域避難計画の策定について検討する。 【H29年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	・浸水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接指定避難所で代替可能。 ・隣接自治体等から打診があった場合は策定について検討する。 【順次実施】	・浸水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接指定避難所で代替可能。 ・隣接自治体等から打診があった場合は策定について検討する。 【順次実施】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討していく。【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討していく。【H28年度～】	
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を表示したハザードマップの作成を作成し、周知する。その際、対象区域外はリスクがないと誤解されないよう工夫する。 【R元年度～】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。配布を行う。 【H30年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。配布を行う。 【H30年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・平成30年度に想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成し、住民へ配布。 【H29年度～】	・H30.3洪水ハザードマップ改訂。H30.6に全戸配布済【H30年度実施済】	・H30.3洪水ハザードマップ改訂。H30.6に全戸配布済【H30年度実施済】	
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまるとまことハザードマップの検討・周知を含む)	・洪水(おそれ)時には、浸水想定区域内の指定避難所に避難しないことを周知する。 【H28年度～】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。垂直避難等の情報の掲載を行う。 【H30年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。垂直避難等の情報の掲載を行う。 【H30年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・公共施設を中心に表示看板拡充を検討。協定締結先の企業と連携し、広告型電柱看板の一部に避難所誘導標識を掲載。 【H29年度～】	・孤立を防ぐため、極力垂直避難を避け、早めの避難を検討する【H28年度～】	・孤立を防ぐため、極力垂直避難を避け、早めの避難を検討する【H28年度～】	
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・要配慮者利用施設の管理者に対し、避難計画の作成支援や訓練の実施支援を行う。 【H28年度～】	・要配慮者施設における避難計画の策定サポートを開始している。【H29年度～】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。 ・要配慮者利用施設への配布。 ・マップの利用の呼びかけを行う。【H30年度】	・要配慮者施設における避難計画の策定サポートを開始している。【H29年度～】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。 ・要配慮者利用施設への配布。 ・マップの利用の呼びかけを行う。【H30年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・浸水想定区域内に要配慮者利用施設があるが、当該施設の避難計画の運用を側面から支援し、避難計画を作成。浸水想定区域の拡大により新たに対象となった施設についても、引き続き作成を支援していく。 【H29年度～】	・福祉担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討していく【H28年度～】	・福祉担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討していく【H28年度～】	
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。 【H29年度～】	・地域防災計画の見直しを行い「避難勧告等の判断マニュアル」を更新した。 【H29年3月】	・地域防災計画の見直しを行い「避難勧告等の判断マニュアル」を更新した。 【H29年3月】	・マニュアルの見直し。令和元年度当初改定予定の地域防災計画修正に合わせて修正予定。 【順次実施】	・マニュアルの見直し。令和元年度当初改定予定の地域防災計画修正に合わせて修正予定。 【順次実施】	・タイムラインの検証を行う【H29年度～】	・タイムラインの検証を行う【H29年度～】	

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む)

□ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	那須塩原市		さくら市		那須烏山市		下野市	
	久慈・那珂	鬼怒・小貝	久慈・那珂	鬼怒・小貝	久慈・那珂	利根川上流	鬼怒・小貝	
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・登録制メールの登録者拡大を図るとともに、さらに確実な情報伝達を目指し、新たな伝達方法を検討する。 【H28年度～】	防災行政無線や防災メールなど多様な情報伝達体制を取っている。又、防災無線の難聴地域には戸別受信機無償貸与事業を開始した。 【H28年4月】	防災行政無線や防災メールなど多様な情報伝達体制を取っている。又、防災無線の難聴地域には戸別受信機無償貸与事業を開始した。 【H28年4月】	・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などの情報伝達方法を確立している他、令和元年度に新たな防災情報伝達システムを導入予定。 【H29年度～】	・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などの情報伝達方法を確立している他、令和元年度に新たな防災情報伝達システムを導入予定。 【H29年度～】	自治会、消防団等の人的手段と併せて、配信メール等の充実を図る【H28年度～】	自治会、消防団等の人的手段と併せて、配信メール等の充実を図る【H28年度～】	
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	・自主防災組織の結成を促進し、組織の活動を支援する。 【H28年度～】	・自主防災組織向け研修の実施。 ・組織を作りたい自治会に説明会を実施。 【随時】 ・自主防災組織対象防災資機材補助制度の実施している。 【H28年度～】	・自主防災組織向け研修の実施。 ・組織を作りたい自治会に説明会を実施。 【随時】 ・自主防災組織対象防災資機材補助制度の実施している。 【H28年度～】	市内全地区に自主防災組織が設立されている	市内全地区に自主防災組織が設立されている	・自治会長会議や防災講話、防災訓練時などにおいて活動内容を周知している共に、設立に向けたアドバイスも行っている。	・自治会長会議や防災講話、防災訓練時などにおいて活動内容を周知している共に、設立に向けたアドバイスも行っている。	
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成								
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	・タイムラインの作成について検討する。 【H29年度～】	タイムライン策定済み。 【H28年6月】 タイムラインを使用した訓練を実施する。	タイムライン策定済み。 【H28年6月】 タイムラインを使用した訓練を実施する。	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・タイムラインについては平成29年度に策定済みだが、今後も過去の事例に踏襲することなく、タイムラインの更新・拡充を検討していく。平成30年度に県のタイムラインに合わせたものに市のタイムラインを改定し、関係機関も増加させた。 【H29年度～】	・ロールプレイング等の実践的な訓練実施の検討【H28年度～】	・ロールプレイング等の実践的な訓練実施の検討【H28年度～】	
■防災教育や防災知識の普及								
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・総務課が窓口となり、各支所との調整、消防署との連携を図っている。 【実施済】	総務課危機管理係を窓口としている。	総務課危機管理係を窓口としている。	・現状の総務課危機管理G—極集中の見直し。令和元年度に業務継続計画を策定予定。 【H29年度～】	・現状の総務課危機管理G—極集中の見直し。令和元年度に業務継続計画を策定予定。 【H29年度～】	・安全安心課及び関係各課(建設課等)で対応する。	・安全安心課及び関係各課(建設課等)で対応する。	
・水防災に関する説明会の開催	・開催の依頼があった場合は、県等と協力し、説明会を開催する。 【H29年度～】	「出前学び塾」という出前講座を実施している。 【H17年度～】 自主防災組織の設立相談等で行政区への説明会を実施【H28年度～】	「出前学び塾」という出前講座を実施している。 【H17年度～】 自主防災組織の設立相談等で行政区への説明会を実施【H28年度～】	・自主防災組織等への啓蒙・啓発 【順次実施】	・自主防災組織等への啓蒙・啓発 【順次実施】	・要請により実施する。 【H30年度～】	・要請により実施する。 【H30年度～】	
・小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート	・講習会等開催の依頼があった場合は、講習会等を開催する。 【H29年度～】	・ジュニア防災士検定事業を市内小学生対象に実施した。(H26年度～H28年度) ・要請により出前講座を実施している。 【H17年度～】 ・ハザードマップの更新版を市内小中学生の学習に使用してもらった。【R元年度～】	・ジュニア防災士検定事業を市内小学生対象に実施した。(H26年度～H28年度) ・要請により出前講座を実施している。 【H17年度～】 ・ハザードマップの更新版を市内小中学生の学習に使用してもらった。【R元年度～】	・各小中学校よりの要請にあわせ実施。 【順次実施】	・各小中学校よりの要請にあわせ実施。 【順次実施】	・要請により実施する。 【H30年度～】	・要請により実施する。 【H30年度～】	
・出前講座等を活用した講習会の実施	・講習会等開催の依頼があった場合は、講習会等を開催する。 【H29年度～】	要請により出前講座等を行っていく。	要請により出前講座等を行っていく。	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・要請により実施。平成30年度に浸水想定区域内の要配慮者利用施設において出前講座を実施。 【順次実施】	・要請により実施する。 【H30年度～】	・要請により実施する。 【H30年度～】	
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信								
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供								
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
・水防団等への連絡体制の再確認	・降水量や河川水位、気象注警報を基準とした、連絡体制を強化する。 【H29年度～】	携帯電話及び防災行政無線(移動系)にて連絡を行う。	携帯電話及び防災行政無線(移動系)にて連絡を行う。	・既に複数の伝達手段を確保。	・既に複数の伝達手段を確保。	・水防訓練を実施【H28年度～】	・水防訓練を実施【H28年度～】	
・水防団同士の連絡体制の確保	・無線を配備し、消防団(水防団)同士の連絡体制を確保する。 【H28年度～】	携帯電話及び防災行政無線(移動系)にて連絡を行う。	携帯電話及び防災行政無線(移動系)にて連絡を行う。	・既に複数の伝達手段を確保。	・既に複数の伝達手段を確保。	・連絡体制を確保するため、無線機を活用する【H29年度～】	・連絡体制を確保するため、無線機を活用する【H29年度～】	
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・毎年、出水期前に県、消防等と合同で実施している重要水防箇所及び水防倉庫の点検への消防団(水防団)の参加を検討する。 【H29年度～】	・国・県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加する。	・国・県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加する。	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加。 【H30年度～】	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加するよう、水防団(消防団)、住民に周知【H28年度～】	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加するよう、水防団(消防団)、住民に周知【H28年度～】	
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	・水防訓練を実施している。 【H28年度～】	市の防災訓練もしくは、水防団の防御訓練を実施している。 【H17年度～】	市の防災訓練もしくは、水防団の防御訓練を実施している。 【H17年度～】	・南那須地区総合水防訓練の実施。 【H29年度～隔年】	・南那須地区総合水防訓練の実施。 【H29年度～隔年】	・水防訓練を実施【H28年度～】	・水防訓練を実施【H28年度～】	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・水防協力団体の指定を促進する。 【H29年度～】	災害時のみ出動する、消防団OBを対象とした「機能別消防団員制度」を導入した。 【H28年度～】	災害時のみ出動する、消防団OBを対象とした「機能別消防団員制度」を導入した。 【H28年度～】	・広報誌やホームページ等で広く募集する。 【H29年度～】	・広報誌やホームページ等で広く募集する。 【H29年度～】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施 【H28年度～】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施 【H28年度～】	

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	利根川上流	上三川町	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	壬生町
	利根川上流	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	久慈・那珂	鬼怒・小貝	久慈・那珂	鬼怒・小貝
1)ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等							
■危機管理型ハード対策							
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備							
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	防災行政無線整備(デジタル化)の実施。 【H28年度～H29年度】 【実施済】	防災行政無線整備(デジタル化)の実施。 【H28年度～H29年度】 【実施済】	防災無線テレホンサービス 個別受信機配布(継続) 【実施済】	・防災行政無線の整備の検討を開始した。 【H30年度】	防災行政無線の子局の増設している。 【平成30年度増設なし】	防災行政無線の子局の増設している。 【平成30年度増設なし】	・防災無線のテレホンサービスを実施。 ・防災行政無線のデジタル化
・河川防災ヤードの整備							
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	水防資機材等及び備蓄の強化を検討していく。 土のう袋及び土のう作成用砂の補充購入。 【H30年度当初】	水防資機材等及び備蓄の強化を検討していく。 土のう袋及び土のう作成用砂の補充購入。 【H30年度当初】	資機材の適正管理 【H28年度～】	・河川ライブカメラに赤外線灯光器の整備の検討を開始した。【H28年度】 ・河川ライブカメラ赤外線灯光器整備の設計、設置をした。【H29年度設計、H30年度設置】	新技術活用の水防資機材等の備蓄の検討していく。【検討中】	新技術活用の水防資機材等の備蓄の検討していく。【検討中】	・水防資機材等の適切な管理
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討							
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水想定区域に対象施設等なし	・浸水想定区域に対象施設等なし	ポータブル発電機により対応 浸水想定区域に対象施設なし 【実施済】	・CATV施設の耐水化の整備の検討を開始した。【H28年度】 ・CATV施設の耐水化の設計をした。【H29年度】 ・河川管理システム用の自家発電装置を設置した【H30年度】	施設の整備及び自家発電装置の耐水化を検討していく。【検討中】	施設の整備及び自家発電装置の耐水化を検討していく。【検討中】	特になし(浸水想定区域外) ・代替庁舎の設定 ・庁舎2階様に非常用電源設置
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ							
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表							
・水位予測の精度向上検討							
・水位周知(河川等の拡大検討)							
・広域避難計画の策定	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。【H28年度～】	対象なし	・隣接市町からの打診があった場合は策定について検討する。	今後策定に向け検討していく。【検討中】	今後策定に向け検討していく。【検討中】	・今後検討していく
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・国及び県の浸水想定区域の発表後にハザードマップ改定を実施する。 【H30年度実施済】	・国及び県の浸水想定区域の発表後にハザードマップ改定を実施する。 【H30年度実施済】	ハザードマップの改定 【H29～30年度】 H30.4 最大規模でのHMを配布	・想定最大規模の洪水を対象にハザードマップの作成の検討を開始した。【H28年度】 ・新ハザードマップの設計、作成をした。【H29年度、H30年度】	想定最大規模に対応したハザードマップ作成済み 年度末に各戸配布 【H30年度作成】	想定最大規模に対応したハザードマップ作成済み 年度末に各戸配布 【H30年度作成】	・洪水ハザードマップの見直し。 【H29】
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまるとまことハザードマップの検討・周知を含む)	今後検討していく。【検討中】	今後検討していく。【検討中】	まちなまるとまことHMの設置について検討した。 【平成30年度】	・適切な避難方法を記載したハザードマップの作成の検討を開始した。【H28年度】 ・新ハザードマップの設計、作成をした。【H29年度、H30年度】	マップの作成の検討を進めている。【検討中】	マップの作成の検討を進めている。【検討中】	・洪水ハザードマップの見直し。 【H29】
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	関係課、施設管理者との意見交換を含め今後検討していく。【検討中】	関係課、施設管理者との意見交換を含め今後検討していく。【検討中】	検討・作成支援 【平成29年度～】	・要配慮者のいる施設と意見交換し、避難計画の作成支援を開始した。【H28年度】 ・周知方法について検討していく。【検討中】	周知を継続しながら、周知方法について検討を行っていく。	周知を継続しながら、周知方法について検討を行っていく。	・管理者への周知・啓発を推進する。 【H29～】
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・タイムラインの検証を行う【H30年度～】	・タイムラインの検証を行う【H29年度～】	見直し済み【H28年度】 【実施済】	・マニュアルの見直しを開始した。【H28年度】 ・マニュアルの見直しを行った。【H30年度】	地域防災計画の見直し時に、マニュアルの見直しの予定【R元年度】	地域防災計画の見直し時に、マニュアルの見直しの予定【R元年度】	今後検討していく
							・H29年度に地域防災計画の見直し実施済み

○平成30年度に実施した取組

■ハッチ:平成30年度実施(過年度実施済含む)

□ハッチ:平成30年度未実施

■ハッチ:令和元(2019)年度以降実施

項目	利根川上流	上三川町	鬼怒・小貝	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	壬生町	
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・町防災行政無線システムの導入しており、配信メール等の充実も図る。【H28年度～】	・町防災行政無線システムの導入しており、配信メール等の充実も図る。【H28年度～】	外国人への情報伝達の検討【平成29年度～】 防災アプリによる情報配信開始		・新たな伝達方法の検討を開始した。【H28年度】 ・外部スピーカーや個別受信機などを検討した。【H29年度～検討中】	新聞折り込み、防災行政無線、町HP(英・中・韓)等の充実を図る。【H28年度～】 戸別受信機の設置を開始する。【R元年度】	新聞折り込み、防災行政無線、町HP(英・中・韓)等の充実を図る。【H28年度～】 戸別受信機の設置を開始する。【R元年度】	防災行政無線の他、登録制メールやケーブルテレビ等で情報伝達している。	・町防災行政無線システムの導入 ・移動系無線の保有
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	各自治会へ個別での説明の実施している。【H27年度～】	各自治会へ個別での説明の実施している。【H27年度～】 ・H30年度は16自治会を対象とした説明会を実施した。	自主防災組織の組織化支援【平成28年度～】		・主体的に行動ができるよう自主防災組織を対象とした訓練等を実施した。【H28年度】 ・防災訓練を実施した。【毎年8月5日実施】 ・自主防災組織への活動支援(補助金等)の検討【R元年度～】	自主防災組織立ち上げ時に、活動交付金を支給【H29年度～】	自主防災組織立ち上げ時に、活動交付金を支給【H29年度～】	・地域防災(水防)訓練の実施。【H29～】	補助金・研修等の充実化、防災士の育成強化。
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成									
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	・タイムラインを作成し、実践的な訓練を検討する。【H29年度～】	・タイムラインを作成し、実践的な訓練を検討する。【H29年度～】	タイムラインの作成【平成29年度～】 タイムラインを作成した		・タイムラインの作成を開始した。【H28年度】 ・タイムラインを作成した。【H30年度～】	タイムラインの作成していく。実践的な訓練を実施していく。【R元年度～】	タイムラインの作成していく。実践的な訓練を実施していく。【R元年度～】	・タイムラインの策定。【H29年度～】	・職員に災害対応マニュアルの配布 ・防災訓練の実施
■防災教育や防災知識の普及									
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・総務課及び関係各課(建設課等)で対応する。	・総務課及び関係各課(建設課等)で対応する。	問い合わせ窓口の設置【H28年度】 【平成28年度～】		・従来通り総務課で対応。	現状、総務課に窓口を設置。	現状、総務課に窓口を設置。	・総務課に設置。【H29年度～】	・問い合わせ窓口を設置する
・水防災に関する説明会の開催	自主防災組織等での訓練の際に実施している。【H28年度～】	自主防災組織等での訓練の際に実施している。【H28年度～】	自主防の長となる自治会長を対象に講習会を実施した。【H29年度】 講習会に含めて実施【平成29年度～】		・実施について検討する。【H29年度～】	要請により実施(実績なし)【R元年度以降も継続】	要請により実施(実績なし)【R1年度以降も継続】	・要請があれば実施する。【H29年度～】	・町民より要請があれば、対応していく。
・小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート	教育委員会と調整、検討していく。【検討中】	教育委員会と調整、検討していく。【検討中】	教育委員会と協議し、実施を検討する。【平成29年度～】		・実施について検討する。【H29年度～】 ・教育委員会と協議を開始した。【H29年度～】	要請により実施(実績なし)【R元年度以降も継続】	要請により実施(実績なし)【R元年度以降も継続】	・学校担当課と調整し、実施。【H29年度～】	・学校教育を通して、防災教育の充実を図る
・出前講座等を活用した講習会の実施	今後検討していく。【検討中】	今後検討していく。【検討中】	自主防の長となる自治会長を対象に講習会を実施した。【H29年度】 講習会の実施【平成29年度～】		・実施について検討する。【H29年度～】	要請により実施(実績なし)【R元年度以降も継続】	要請により実施(実績なし)【R元年度以降も継続】	・要請により出前講座等を行っていく。【H29年度～】	防災研修会を実施していく。
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信									
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供									
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化									
・水防団等への連絡体制の再確認	・無線やメールを活用した連絡体制を確保している。	・無線やメールを活用した連絡体制を確保している。	防災無線・メール等を活用した連絡体制を確保している。【実施済】		・防災訓練時にメール、無線を活用した訓練を実施した。【H28年度～】	防災行政無線やメールを活用した連絡体制を確保している。【H27年度～】	防災行政無線やメールを活用した連絡体制を確保している。【H27年度～】	・消防団が水防団を兼務している。年間を通して定期訓練や火災現場において行っている。【H29年度～】	・H29年度に地域防災計画の見直し実施済み。
・水防団同士の連絡体制の確保	消防団同士での連絡体制(移動系無線)を								
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検									
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施									
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進									

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。